

【棚田を含む中山間地域等の活性化に向けた取組の推進】

棚田地域を多く含む中山間地域は、農産物の供給にとどまらず、国土の保全、水源の涵養、生物の多様性の確保や良好な景観の形成等の多面的機能を有しています。

しかしながら、平地に比べその地形的な条件の不利性もあり、農業の担い手の減少や荒廃農地の増加が進行し、多面的機能の低下が懸念されています。

このため、農林水産省では、中山間地域での農業生産活動が継続的に行われるよう、中山間地域等直接支払制度や棚田地域振興法に基づく各種支援等を講じています。

また、令和3(2021)年度に棚田地域の振興に関する取組を積極的に評価し、国民の皆さまに棚田の有する多面的な機能に対するより一層の理解と協力をいただくことを目的として、優良な棚田を認定する取組「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」を実施しており、九州管内では68棚田(全国で271棚田)が認定されています。

令和5(2023)年度中山間地域等直接支払制度の実施状況（実績）

（交付面積単位：ha）

県 名		交付 市町村数	協 定 数			交付面積	(参考) 令和4年度 協定数	
			集落協定	個別協定	計		協定数	交付面積
九州	福岡県	32	525	6	531	4,914	529	4,904
	佐賀県	19	464	0	464	6,597	463	6,578
	長崎県	19	885	46	931	9,550	930	9,393
	熊本県	36	1,309	10	1,319	31,604	1,319	31,601
	大分県	17	1,207	27	1,234	15,834	1,224	15,760
	宮崎県	21	349	0	349	5,224	349	5,227
	鹿児島県	27	642	2	644	7,203	636	7,132
	計	171	5,381	91	5,472	80,926	5,450	80,596
都府県計		904	23,487	595	24,082	335,493	23,984	333,262
北海道計		98	326	2	328	276,841	328	268,828
全 国 計		1002	23,813	597	24,410	612,334	24,312	602,091

資料：農林水産省「令和5年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況」（令和6（2024）年8月30日公表）

注：数値は、四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～ 認定地区

県名	認定地区数
福岡県	5地区
佐賀県	10地区
長崎県	9地区
熊本県	17地区
大分県	10地区
宮崎県	13地区
鹿児島県	4地区



ホームページ：

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tanada/sentei.html>

【農業・農村の多面的機能】

農業・農村は、食料を供給する役割だけでなく、農業生産活動を通じて国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、美しい景観の形成、文化の継承等、様々な役割を果たしています。

例えば、水田は、雨水の一時的な貯留、洪水や土砂崩れの防止、地下水の涵養などの多様な働きを有しています。また、伝統的な祭事により文化を受け継いだり、自然や多様な動植物と触れあう体験により農業・農村への理解を深めるなど、農村の文化や環境を活用した様々な取組が地域の創意工夫の下で行われています。

○地下水を涵養する働き



白川中流域の水田地帯（菊陽町）



図の出典：熊本地域地下水総合保全管理計画
(平成20(2008)年9月 熊本県)

地下水涵養のしくみ（熊本県熊本市、大津町、菊陽町）

○普及啓発等の活動状況



■道の駅等でのリーフレット設置



多面的機能
農業・農村のいろいろな働き

■動画、リーフレットによる紹介



R6九州「農地・水・環境保全」
フォーラムin福岡



R6佐賀平野「水と歴史」の探検隊



R6夏休み特別イベント
■体験学習でのPR

■地域イベントでのPR

【多面的機能支払交付金による支援】

農林水産省では、農業農村の多面的機能の発揮につながる農地や水路等を保全する地域ぐるみの共同活動を多面的機能支払交付金により支援しています。その活動は、令和6(2024)年3月末現在、九州では約26万haの農地(九州の約5割)において、3,998の活動組織に、農業者・非農業者合わせて約42万人・団体が参画しています。また、農地維持支払活動の対象とする農業用施設は、水路約5.5万km、農道約3.6万km、ため池約6.4千箇所となっています。

この活動に対して、活動組織構成員からは、「遊休農地の発生を抑制し地域資源の適切な保管理に寄与している。」、「多様な主体が参画した農村の地域コミュニティの維持・強化に結び付いている。」、「農地集積や集積に向けた話し合い等が行われ構造改革の後押しや地域農業への貢献に寄与している。」等の効果の声があがっています。

令和5年度実施状況（令和6(2024)年3月末現在）

県 名	農地維持支払			資源向上支払(共同)			資源向上支払(長寿命化)		
	活動組織数	うち広域活動組織	取組面積(ha)	活動組織数	うち広域活動組織	取組面積(ha)	活動組織数	うち広域活動組織	取組面積(ha)
福岡県	940	15	38,237 (55%)	753	15	33,717	174	15	13,577
佐賀県	719	21	36,076 (70%)	700	21	35,643	548	20	30,660
長崎県	274	12	15,359 (38%)	217	12	14,222	176	11	12,054
熊本県	452	54	73,457 (63%)	289	52	67,385	270	52	53,361
大分県	605	23	24,887 (42%)	463	21	22,160	121	19	11,657
宮崎県	428	29	26,969 (45%)	284	24	20,717	221	22	13,611
鹿児島県	580	38	48,426 (47%)	491	38	46,139	262	35	31,776
九州合計	3,998	192	263,411 (53%)	3,197	183	239,982	1,772	174	166,696
全国	26,138	1,037	2,330,950 (57%)	20,736	974	2,084,377	11,267	764	797,436

資料：農林水産省農村振興局「令和5年度多面的機能支払交付金の実施状況」、取組面積の()は対象農用地に対するカバー率

農地維持支払：水路・農道等の保全活動及び推進活動を支援
資源向上支払（共同）：水路・農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動等を支援
資源向上支払（長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新を支援

県 名	農地維持支払活動の対象とする農業用施設			県 名	対象活動組織の構成員内訳			
	水路(km)	農道(km)	ため池(箇所)		農業者個人	農業関係者団体	非農業者個人	農業関係者以外の団体
福岡県	9,375	5,990	1,550	福岡県	33,284	731	26,024	2,528
佐賀県	8,755	5,553	1,359	佐賀県	27,327	696	15,009	2,612
長崎県	3,658	2,442	977	長崎県	18,714	299	3,435	1,151
熊本県	11,209	7,504	698	熊本県	58,908	474	60,349	2,839
大分県	6,025	3,900	860	大分県	25,210	224	11,069	1,342
宮崎県	6,981	2,900	382	宮崎県	43,704	253	4,515	1,982
鹿児島県	9,349	7,551	619	鹿児島県	53,965	253	20,163	3,644
九州合計	55,351	35,840	6,445	九州合計	261,112	2,930	140,564	16,098
全国	428,762	249,339	47,629					

資料：農林水産省農村振興局「令和5年度多面的機能支払交付金の実施状況」
※県別値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない場合がある。 420,704 人・団体

【事例】【九州「農地・水・環境保全」フォーラムin福岡】

令和6(2024)年10月28日アクロス福岡シンフォニーホール（福岡市）において、ふるさと環境フォーラム・九州連絡会の主催により、「農業農村の多面的機能支払制度に関するフォーラム」が開催されました。

本フォーラムでは、九州・沖縄から多面的機能支払交付金の活動組織（農家、土地改良区など）や関係者約1,100人が参加し、一般財団法人 日本気象協会九州支社の手嶋準一気象予報士による「農業の多面的役割」に関する基調講演や活動組織（福岡県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県）による多面的機能支払交付金を活用した事例発表が行われました。



事例発表：下名東地域環境保全会（鹿児島県鹿屋市）

【環境保全型農業の推進】

九州農政局では、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業である「環境保全型農業」を推進しています。

環境保全型農業直接支払交付金では、有機農業や、化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う堆肥の施用等の環境保全に効果の高い営農活動に対して、支援を行っています。

九州における環境保全型農業直接支払交付金（令和5（2023）年度）の実施面積は7,332haであり、全国の8.5%を占めています。

実施面積の大きい支援対象取組は、有機農業（2,918ha、40%）、地域特認取組*（1,655ha、23%）、堆肥の施用（1,458ha、20%）、カバークロップ（1,234ha、17%）の順となっています。

*地域特認取組とは、地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする取組をいう。
（例：総合的病害虫・雑草管理（IPM）、冬期湛水管理など）

○九州における支援対象取組別の実施面積（令和5年度）

区分	実施面積 (単位：ha)	支援対象取組別								
		堆肥の施用	カバークロップ	リビングマルチ	草生栽培	不耕起播種	長期中干し	秋耕	有機農業	地域特認取組
福岡県	958	267	398	2	3	41	－	－	239	7
佐賀県	273	－	72	－	－	8	－	－	68	125
長崎県	1,586	273	46	－	2	－	－	－	137	1,128
熊本県	1,953	227	334	0	5	－	－	6	993	388
大分県	399	146	77	－	－	－	－	－	169	7
宮崎県	688	168	135	－	－	－	－	－	386	－
鹿児島県	1,475	377	171	－	－	－	－	－	927	－
九州	7,332	1,458	1,234	2	11	49	－	6	2,918	1,655
全国	86,545	22,320	15,738	3,786	48	136	3,444	1,518	13,589	25,966

注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳の積算値が一致しない場合がある。

資料：農林水産省「令和5年度環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」

○環境保全型農業の取組による効果

有機農業



生物多様性
保全効果

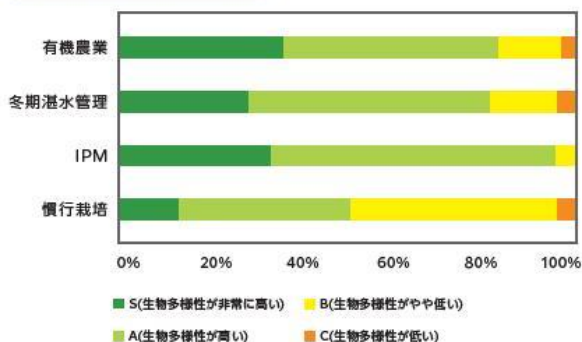
地球温暖化
防止効果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組



- ・化学合成農薬を利用しない→カエルやクモ、トンボなどが増加する
生物多様性保全効果
- ・堆肥等の利用→土壌炭素貯留による地球温暖化防止効果

取組ほ場での調査結果



資料：農林水産省「環境保全型農業の取組による効果」

※第2期第4回第三者委員会 資料3より抜粋

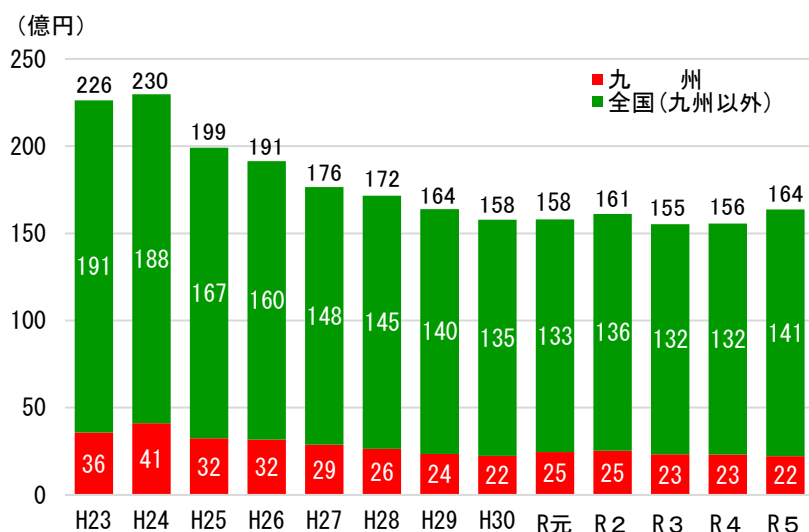
【野生鳥獣による九州の農作物被害額は横ばい】

令和5（2023）年度の野生鳥獣による九州の農作物被害額は22億円で、前年度と比較して0.9億円減少しました。九州の農作物被害額は、平成24（2012）年度の41億円をピークとして減少傾向にありましたが、鳥類及びイノシシによる農作物被害が増加したことにより、近年、横ばいで推移しています。

獣種別では、イノシシ、鳥類、シカの順に被害額が多く、これらの獣種で約9割を占めています。

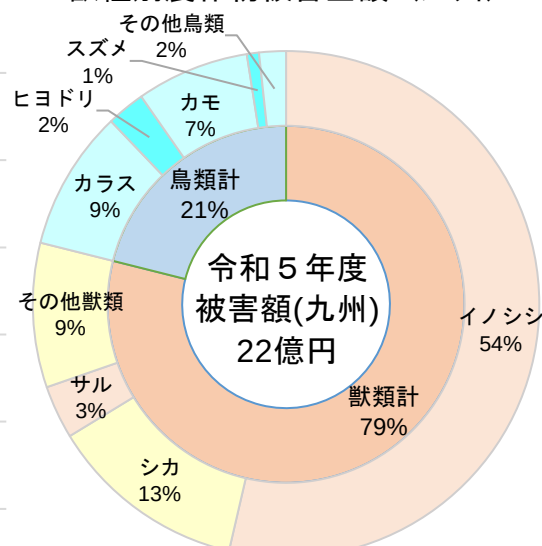
農林水産省では、被害防止計画を作成した市町村に対して、鳥獣被害防止総合対策交付金により、①鳥獣侵入防止柵設置などによる被害防除、②鳥獣が農地に近づくのを防ぐための草刈り、伐採などの環境整備、③農地に侵入を繰り返すようになった有害個体の捕獲を合わせて実施する総合的な支援を継続するとともに、ICTを活用した鳥獣被害対策の効率化、広域で連携した捕獲強化の取組を推進し、被害の防止に務めています。

農作物被害金額（全国・九州）



資料：農林水産省調べ

獣種別農作物被害金額（九州）



資料：農林水産省調べ

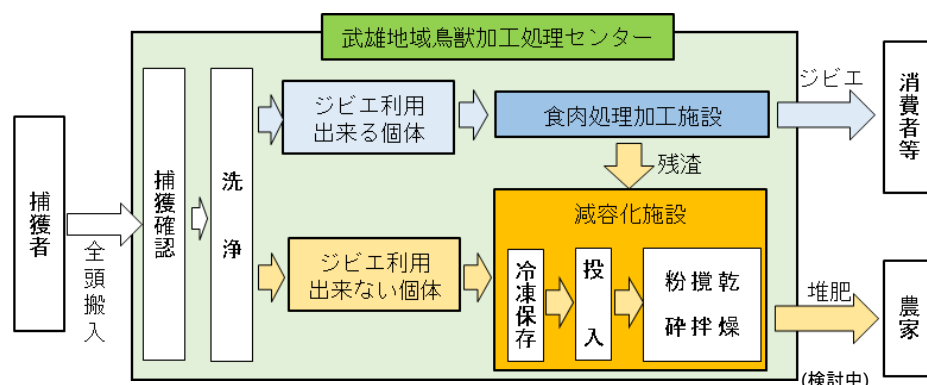
【捕獲個体の処理に係る労力の軽減事例】

佐賀県武雄市の武雄地域鳥獣加工処理センターでは、捕獲した個体の埋設処理に係る労力を軽減するとともに、残渣を有効活用することにより地域住民に還元する循環型社会の形成を目指すため、令和2（2020）年度に減容化施設を整備しました。

市内で捕獲された個体は全て当施設に搬入し、捕獲確認後、ジビエに利用できない個体や解体した残渣を減容化施設で処理しており、埋設作業に係る捕獲者の負担が軽減されました。



減容化施設
5～6時間かけて約70%減容



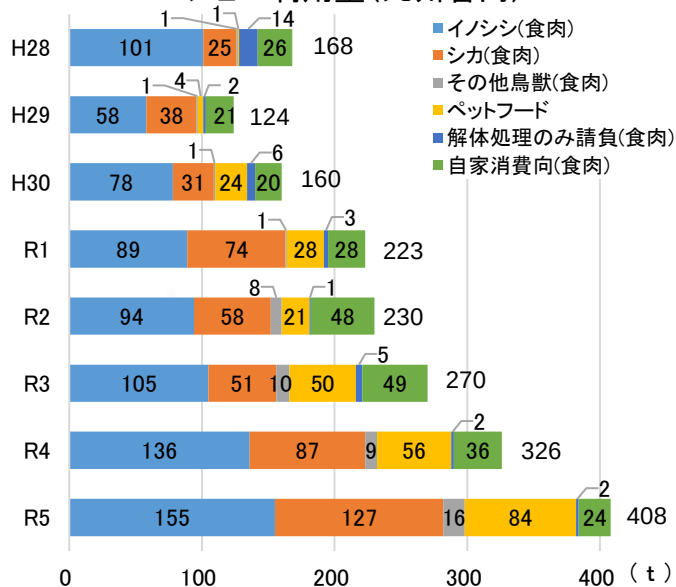
【捕獲した鳥獣のジビエ利用の拡大】

令和5（2023）年度に九州の食肉処理施設が処理した野性鳥獣のジビエ利用量は408 tで、前年度と比べ25.2%増加しました。

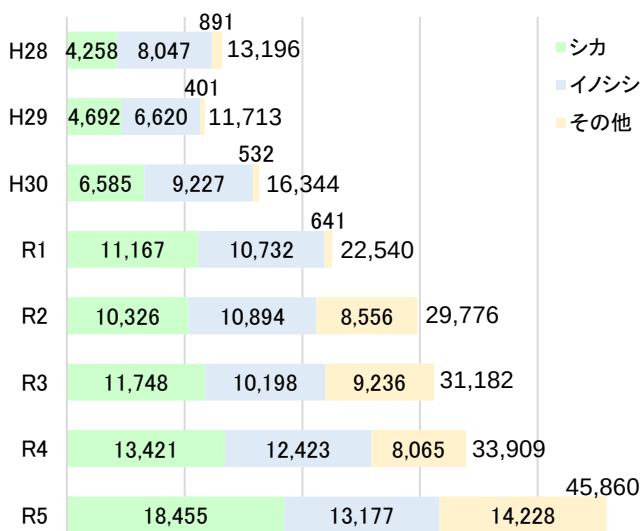
このうち、食肉として利用されたのは324 t、ペットフードとして利用されたのは84 tで、近年、ペットフードの利用が増加しています。

農林水産省では、捕獲した鳥獣を地域資源として活用するためジビエの利活用を推進しており、鳥獣被害防止総合対策交付金により、獣肉処理加工施設等の整備を支援するとともに、九州各県においては、ジビエフェアの開催、学校給食での活用など、ジビエの利用拡大に向けた様々な取組が行われています。

ジビエ利用量（九州管内）



九州のジビエ利用頭数の推移（頭・羽）



資料：「令和5(2023)年度 野生鳥獣資源利用実態調査」(農林水産省)

【ジビエを食べよう！】

農林水産省では、こだわりのジビエ料理が食べられる全国各地の飲食店や、皮革製品等のショップ情報を掲載するほか、おうちで作れるジビエレシピやジビエが食べくなる動画など、ジビエを知って楽しむ様々な情報をポータルサイト「ジビエト」で紹介しています。

また、全国約2000店舗（令和5（2023）年度実績）の飲食店等が参加する「全国ジビエフェア」を開催（令和5（2023）年10月～令和6（2024）年2月）しており、ご当地ジビエフェアの開催情報等も紹介しています。



ジビエト 検索



全国ジビエフェア 検索



【再生可能エネルギーの活用による農山漁村の活性化の取組の推進】

再生可能エネルギーの導入と併せて地域の農林漁業の健全な発展に資する取組を促進するため、「農山漁村再生可能エネルギー法（平成26(2014)年5月施行）」に基づき、売電収入の地域還元、雇用の確保、未利用資源の有効活用などの取組が進められています。

九州では、令和6(2024)年度に大分市が同法に基づく基本計画を新たに作成し、令和7(2025)年6月末現在、7県28市町が作成しています。

【バイオマス産業都市の推進】

バイオマス産業都市とは、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域であり、関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）が共同で選定し、構想の具体化に向けた取組を推進しています。

九州では、令和7(2025)年6月末現在、6県15市町が選定されています。

九州の農山漁村再生可能エネルギー法に基づく
基本計画作成市町村一覧

(令和7(2025)年6月末現在)

県	市 町	作成年度 (カッコ内最終改定年度)	電 源 種 類 (規模 (KW))
福岡県	筑前町	令和元年度	木質バイオマス (5,700KW)
	田川市	令和3年度	木質バイオマス (1,999KW)
佐賀県	唐津市	平成27年度 (令和元年度)	風力 (31,180KW)
	伊万里市	平成29年度	木質バイオマス (9,850KW)
長崎県	五島市	平成30年度	風力 (600KW)
熊本県	八代市	平成27年度 (令和元年度)	木質バイオマス (6,750KW)
	荒尾市	平成28年度 (平成29年度)	木質バイオマス (12,500KW)
	菊池市	平成26年度 (令和2年度)	太陽光 (7,098KW) 木質バイオマス (6,250KW) 小水力 (130KW)
	小国町	平成30年度	地熱 (50KW)
	甲佐町	令和5年度	木質バイオマス (1,990KW)
	山都町	平成29年度 (令和3年度)	風力 (7,470KW)
	錦町	令和4年度	木質バイオマス (1,995KW)
	(未公開)	平成28年度	小水力 (3KW)
	大分市	令和6年度	木質バイオマス (22,000KW)
	日田市	平成28年度 (令和元年度)	木質バイオマス (17,700KW)
大分県	豊後大野市	平成29年度	木質バイオマス (18,000KW)
	臼杵市	令和元年度	木質バイオマス (45KW)
宮崎県	都城市	平成29年度 (令和4年度)	畜産系バイオマス (3,210KW) 木質バイオマス (5,750KW)
	日南市	平成29年度	木質バイオマス (25,400KW)
	日向市	平成29年度 (令和4年度)	木質バイオマス (32,500KW)
	串間市	平成28年度 (令和5年度)	風力 (64,800KW) 木質バイオマス (4,940KW)
	川南町	平成28年度 (令和4年度)	畜産系バイオマス (22,700KW) 木質バイオマス (11,500KW)
	都農町	平成29年度	木質バイオマス (5,750KW)
鹿児島県	枕崎市	平成30年度	木質バイオマス (1,990KW)
	垂水市	平成29年度 (令和4年度)	畜産系バイオマス (3,140KW)
	薩摩川内市	平成26年度 (平成28年度)	風力 (27,600KW) 木質バイオマス (23,700KW)
	霧島市	平成28年度	木質バイオマス (5,750KW)
	さつま町	令和2年度	木質バイオマス (1,990KW)

資料：九州農政局調べ

九州のバイオマス産業都市一覧

(令和7(2025)年6月末現在)

県	市 町	選定年度
福岡県	みやま市	平成26年度
	宗像市	平成27年度
	糸島市	平成28年度
	朝倉市	令和元年度
佐賀県	佐賀市	平成26年度
	玄海町	令和元年度
熊本県	南小国町	令和5年度
大分県	佐伯市	平成26年度
	臼杵市	平成27年度
	国東市	平成28年度
	竹田市	令和元年度
宮崎県	小林市	平成27年度
	川南町	令和3年度
鹿児島県	薩摩川内市	平成28年度
	長島町	平成28年度

【世界かんがい施設遺産の登録】

世界かんがい施設遺産は、かんがいの歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、かんがい施設の適切な保全に資するために、歴史的なかんがい施設を国際かんがい排水委員会(ICID)が認定・登録する制度です。

登録により、かんがい施設の持続的な活用・保全方法の蓄積、研究者・一般市民への教育機会の提供、かんがい施設の維持管理に関する意識向上に寄与するとともに、かんがい施設を核とした地域づくりに活用されることが期待されています。

これまでに、我が国を含め20ヵ国177施設、国内では54施設、そのうち九州では、6施設が登録されています(令和6(2024)年10月現在)。

【九州の世界かんがい施設遺産】

①【山田堰・堀川用水・水車群】

福岡県朝倉市(平成26(2014)年登録)

先人の知恵が時代と場所を超え
受け継がれるかんがい施設



①朝倉市の三連水車

②【通潤用水】

熊本県山都町(平成26(2014)年登録)

日本最大級の石造アーチ水路橋により
台地を潤す



②通潤橋

③【幸野溝・百太郎溝水路群】

熊本県多良木町(平成28(2016)年登録)

頑強な石トンネルと先進的環境思想が
受け継がれる水路群



③幸野溝

④【白川流域かんがい用水群】

熊本県熊本市、菊陽町、大津町
(平成30年(2018)年登録)

くまもと地域の水循環と街を支える農業用水



④馬場楠井手の鼻ぐり

⑤【菊池のかんがい用水群】

熊本県菊池市(令和元(2019)年登録)

水田開発と農業水利の歴史的発展
を伝えるフィールドミュージアム



⑤原井手下り

⑥【宇佐のかんがい用水群】

大分県宇佐市(令和3(2021)年登録)

宇佐宮の水田開発に表れた先駆的で
多彩な農業土木技術の集合と結合



⑥平田頭首工

世界かんがい施設遺産に登録されている施設(全国)の概要はこちら

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kaigai/ICID/his/abstract.html>

【ディスカバー農山漁村（むら）の宝の選定】

内閣官房と農林水産省は、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、農山漁村の有するポテンシャルを引き出すことにより地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例を「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」として選定し、全国へ発信しています。令和6（2024）年度（第11回）は496団体及び個人から応募（うち九州からは29団体及び個人）があり、全国選定で3事例、九州農政局選定で4事例が選ばれました。

令和6年度 農林水産省「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」全国選定事例

NPO法人 SDGs Spiral^{すばいらる} ^{きたきゆうしゅうし} （北九州市）



竹林・海岸等を舞台に、子供達が環境・資源を考える教育PJや、障害を持つ生徒によるワークショップ等を開催。

株式会社なかせ農園^{おおつまち} （大津町）



熊本地震からの事業再建に際し、労働環境や作業を改善。農福連携や商品ブランド化の取組とあわせ、生産規模や売上の拡大に成果。

株式会社豊後大野クラ^{ぶんごおのし} スター（豊後大野市）



多様な地域課題解決をめざすコミュニティビジネス確立を目指し、冷凍焼きいもや、養殖用かぼす粉末の商品開発に取組み、活性化に成果。

令和6年度 農林水産省「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」九州選定事例

福岡食育健康都市づくり地域協議会^{ふくおか} （福岡市）

産官学による協議会を設立し、大学を会場に、高校・大学生が参画する、教育エンタメ的食の交流イベントを開催。



そのもの株式会社^{こうほくまち}（江北町）

地域特産大豆を使用した納豆加工品を、手軽に健康的に摂取できる商品を開発。海外ECサイトでも高い評価。



やまがBASE事業協同組合^{やまがし}（山鹿市）

地域の人材不足解消と若者雇用の受け皿として、特定地域づくり事業協同組合を設立し、I U J ターンに実績。



林田真明^{うんぜんし}（雲仙市）

普賢岳災害復興に向け、小浜ちゃんぽんのブランド化とちゃんぽん番長のキャラクターで、地域活性化を旗振。



【世界農業遺産・日本農業遺産の認定】

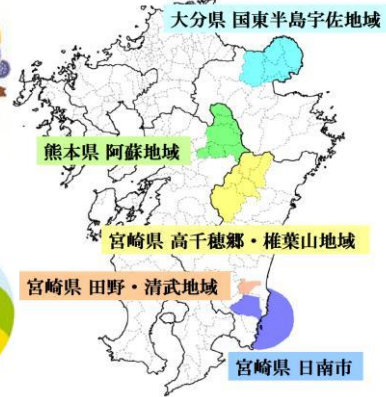
農業遺産は、伝統的な農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を認定する制度であり、国連食糧農業機関(FAO)が認定する世界農業遺産と農林水産大臣が認定を行う日本農業遺産があります。

九州では、世界農業遺産3地域と日本農業遺産2地域が認定されています。

九州農政局では、九州の認定地域が情報を共有し、連携して効果的な取組を進められるよう認定地域合同の意見交換会や消費者の部屋での展示を通じて情報発信を行っています。

【世界農業遺産(平成25(2013)年5月 認定)】熊本県阿蘇地域 「阿蘇の草原の維持と持続的農業」

千年以上続く「野焼き」など伝統的な管理方法により草資源を確保し、持続的な農業が営まれ、多様な動植物、雄大な草原景観が維持されています。



【世界農業遺産(平成25(2013)年5月 認定)】大分県国東半島宇佐地域 「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」

クヌギ林、ため池群と連携した資源循環の中で、原木しいたけ、七島蘭栽培などの持続的な農林水産業が営まれています。



国東半島宇佐地域
世界農業遺産
Kunisaki Peninsula Utsa GIAHS

【世界農業遺産(平成27(2015)年12月 認定)】宮崎県高千穂郷・椎葉山地域 「高千穂郷・椎葉山の山間地農林業複合システム」

険しい山間地で、森林の恵みを保全、循環させながら、和牛生産、しいたけ栽培、焼畑、棚田での稲作等を組み合わせた持続的な山間複合農林業が営まれています。



世界農業遺産
高千穂郷・椎葉山地域
GIAHS Takachiho Shibusima

【日本農業遺産(令和3(2021)年2月 認定)】宮崎県日南市 「造船材を産出した鉄肥林業と結びつく「日南かつお一本釣り漁業」」 「かつお一本釣り漁業」の伝統技術が現在も継承され、漁業者も整備に協力する鉄肥杉の山々から栄養塩が流れ込む豊かな海で、かつおの餌を畜養しています。



日本農業遺産
日南かつお一本釣り漁業

【日本農業遺産(令和3(2021)年2月 認定)】宮崎県田野・清武地域 「宮崎の太陽と風が育む「干し野菜」と露地畑作の高度利用システム」 耕畜連携による土づくりを行いながら、大根等の露地野菜を干し野菜として加工・販売し、収益を安定化させる露地畑作の高度利用が受け継がれています。



宮崎市

【九州3県農業遺産フェア in MIYAZAKI】

熊本県、大分県、宮崎県の合同事業として、令和7(2025)年1月18日、宮崎県宮崎市のイオンモール宮崎において「九州3県農業遺産フェア in MIYAZAKI」が開催されました。

パネルやパンフレットの展示、世界及び日本農業遺産ブランド認証品等の販売の他、クイズ抽選会等が実施されました。多くの方々に御来場いただき、農業遺産地域の紹介や農産品販売等を通じて農業遺産地域の魅力を発信することができました。



農業遺産フェアの様子

九州農政局は、これからも九州の認定地域の合同事業を応援していきます。

【農山漁村の所得向上に向け農泊の取組を支援】

「農泊」とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のことです。近年、地域資源を観光コンテンツとして活用し、国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化を図る取組が増えてきましたが、コロナ禍により農泊地域の宿泊者数は大きく減少しました。

農林水産省では、「農泊推進実行計画」をとりまとめ、①コロナ禍で疲弊した「農泊地域の実施体制を再構築する」、②これまでに整えたコンテンツを広く可視化し「まずはわが農山漁村に来てもらう」、③訪れた人にとっても「いつも、いつまでも居て楽しめる農山漁村にする」の3つの方向性に沿って関係者が連携して取り組み、「食料・農業・農村基本計画」では、令和11(2029)年度までに農泊地域での年間延べ宿泊者数を1,200万人泊とする目標を立てています。

また、平成29(2017)年度から農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を創設し、令和6(2024)年度末までに全国で673地域（九州は100地域）の農泊に取り組む地域を支援しています。

採択地域数	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計
令和7(2025)年3月末	18	6	11	24	11	7	23	100

農泊（農山漁村滞在型旅行）



九州シン農泊合宿交流会



九州地域の実践者、これから農泊をはじめようと考えている方、行政関係者等を参集し、「九州シン農泊合宿交流会」と題し、農泊地域の取組発表や地域おこし事業の取組紹介など、実践者らの交流を通じた知見の獲得やネットワークづくりのための交流会を令和7(2025)年2月に開催。令和7(2025)年度も開催し、九州地域の農泊の推進を図ることとしています。

【農福連携の推進】

農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者等の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者等の自信や生きがいを創出し社会参画を実現する取組です。

農業分野における労働力の確保と障害者等の就労機会の確保という双方の課題を解決する取組として、政府をあげて推進しています。

農福連携の推進方策として、令和元(2019)年6月に「農福連携等推進ビジョン」を策定し、令和6(2024)年6月にはその改訂を行い、令和12(2030)年度末までに全国で農福連携等に取り組む主体数を1万2千以上に、地域協議会に参加する市町村数を200以上とする目標を掲げ、「地域で広げる」「未来に広げる」「絆を広げる」をスローガンに、目標の実現に向けて取り組んでいます。

九州農政局では、農業、福祉両サイドの関係行政機関で構成する「九州地域農福連携推進情報連絡会」での農業と福祉のニーズに係る情報共有や意見交換、「九州地域農福連携促進ネットワーク」を通じての農福連携に係る情報発信、農山漁村振興交付金による支援等により、農福連携の推進を図っています。

【ノウフク・アワード2024】



国民運動としての機運を高め、農福連携の全国的な展開につなげることを目的として、令和2(2020)年度から、全国で農福連携に取り組んでいる団体・企業や個人を募集し、農福連携の優れた取組をノウフク・アワードとして表彰しています。

ノウフク・アワード2024では、審査委員会において、「人を耕す」、「地域を耕す」、「未来を耕す」という3つの視点から総合的に審査が行われ、全国で22の団体が受賞し、九州からはグランプリ、準グランプリをはじめ、各カテゴリーで以下の6団体が受賞しました。

- グランプリ 一般社団法人STEP UP(宮崎県宮崎市)
- 準グランプリ NPO法人熊本福祉会(熊本県熊本市)
- 優秀賞 社会福祉法人小国町社会福祉協議会(熊本県小国町) おくにまち
竹福商連携による竹の資源化モデルの構築と実践(鹿児島県大崎町) おおさきちよう
- フレッシュ賞 佐賀県
- チャレンジ賞 社会福祉法人ハイジ福祉会フラワーパッケージセンター やめし
(福岡県八女市)



農山漁村振興交付金(農福連携対策)実施団体(平成29年度～令和6年度)

(令和7年3月時点)

県名	ハード整備支援 ＋ソフト対策支援	ソフト対策支援	人材育成支援	実施団体計
福岡	8	－	－	8
長崎	1	1	－	2
熊本	6	2	2	10
大分	3	－	－	3
宮崎	5	－	1	6
鹿児島	7	2	－	9
九州計	30	5	3	38